

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年1月14日

国・支出負担行為担当官
奈良地方法務局長 佐藤 淳一

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和7年度奈良第二地方合同庁舎施設管理業務委託
- (2) 仕様等 仕様書による
- (3) 履行場所 仕様書による
- (4) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 入札方法

上記(1)について最低価格落札方式により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B又はCの等級に格付され、営業品目が「建物管理等各種保守管理」であり、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 仕様書に定める資格者を配置及び選任することが可能な者であること。
- (5) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定による認定を受けた者であること。
- (6) 国際標準化機構のISO9001の規格を取得している者であること、又はこれと同等の規格を有する者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））(<https://www.p-port>)

al.go.jp/) を利用することができる案件である。

4 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、仕様書及び入札説明書等の交付場所並びに問合せ先
〒630-8301 奈良市高畑町552番地
奈良地方法務局会計課（担当：岩本）
又は電子調達システム
電話0742-23-5536
- (2) 仕様書及び入札説明書等の交付期間
本公告日から令和7年1月31日（金）まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで）
- (3) 入札書の提出期限及び提出場所
令和7年2月13日（木）午後5時15分
奈良地方法務局会計課又は電子調達システム
- (4) 開札の日時及び場所
令和7年2月14日（金）午前10時
奈良第二地方合同庁舎3階小会議室又は電子調達システム

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で指定する書類を令和7年1月31日（金）午後5時15分までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
なお、予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予算決算及び会計令第86条の調査を行うものとする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

以上